

今週の為替相場見通し(2020年2月10日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		108.32 ~ 110.04	109.76	108.50 ~ 110.50
ユーロ	(ドル)		1.0942 ~ 1.1096	1.0944	1.0900 ~ 1.1100
(1ユーロ=)	(円)		119.93 ~ 121.15	120.16	119.00 ~ 121.00
英ポンド	(ドル)		1.2882 ~ 1.3204	1.2883	1.2800 ~ 1.3050
(1英ポンド=)	(円)	*	140.93 ~ 143.38	141.48	139.00 ~ 142.00
豪ドル	(ドル)		0.6662 ~ 0.6774	0.6672	0.6540 ~ 0.6790
(1豪ドル=)	(円)	*	72.42 ~ 74.39	73.23	72.00 ~ 74.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 グローバルFIチーム 大庭 泰典

(1)今週の予想レンジ: 108.50 ~ 110.50 円

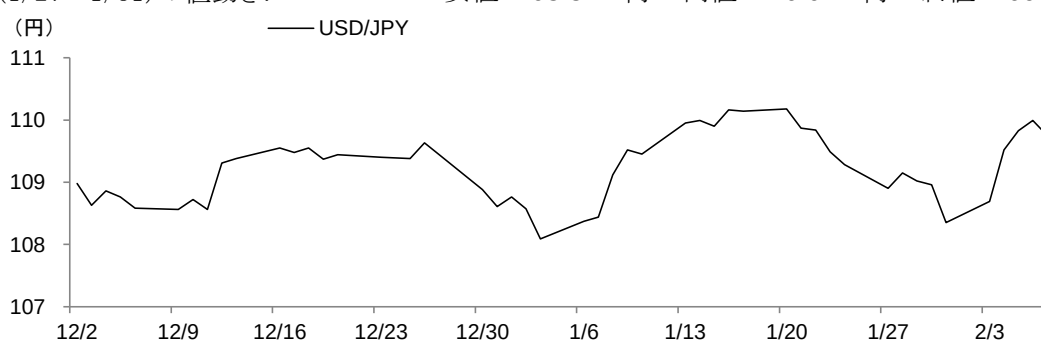
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は、新型コロナウイルスの懸念から積極的な買いが控えられるも、春節明け後の中国株の下落が一服する等、株式市場が上昇に転じるとじりじりと110円付近まで上昇。週初3日は108.39円レベルでオープン。コロナ感染患者数が増加を背景に世界的な景気減速懸念から一時108.32円まで下落するが、米1月ISM製造業景況指数が予想上回り、半年ぶりに節目の50を回復すると、米金利の上昇とともにドル買いが優勢に。翌4日、春節明けに売られた中国株にも一服感が見られ、アジア株全般がプラス圏に推移すると109円台を回復。クドロー米NEC委員長が「コロナウイルスによる米国経済への影響は最小」と述べた他、米12月製造業受注が予想を上回る中、ドル買い地合いが継続。その後NYダウ平均株価指数が一時500ドル超の上げ幅を見せる中、ドル/円はじりじりと上昇し、1月24日以来の109.50円台まで上昇。5日も株式市場が堅調推移する中、109円台半ばで揉み合い推移。LDN時間に「新型コロナウイルスのワクチン開発で大きな進展があった」との報道が流れると、109.70円台まで上昇。その後に米1月ADP雇用統計が予想を大幅に上回ったことで続伸。6日は、中国から約750億ドル相当の米国からの輸入品に対する関税率を半分の水準に引き下げると発表され、アジア株や欧州株が堅調に推移する中、110円台を何う展開が続いた。翌7日、東京時間に110.04円の高値をつけたものの、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の報道を背景にドル/円を下押しし、109.67円まで売られた。注目されていた米1月雇用統計で非農業部門雇用者数が予想を上回ったことで買いが反応し、110.02円をつけるが、110円台での売り意欲の強まりや、コロナウイルスを巡る懸念に圧迫され、滞空時間は短く、109.76円で週越した。

今週のドル/円相場は引き続き110円台を何う展開が継続を予想する。先週の値動きを見るに110円台では相応に売り圧力があり、新型コロナウイルスの経済範囲もまだ不透明の中積極的に買いにくく、1月中旬の水準を揉み合い推移を想定する。また年央まで時間はあるが、緩和姿勢を示唆してきた米金融政策の行方にも注目したい。今週はFRB高官の発言が相次ぐ。11日(火)デイリー・サンフランシスコ連銀総裁、パウエルFRB議長議会証言、クオールズFRB副議長、ブラード・セントルイス連銀総裁、カシカリ・ミネアポリス連銀総裁の講演に始まり、翌12日(水)にもパウエルFRB議長議会証言が予定されている。経済指標は13日(木)米1月CPIが予定されている。その他、11日(火)は米大統領選ニューハンプシャー州の予備選が予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週(1/27~1/31)の値動き: 安値 108.32 円 高値 110.04 円 終値 109.76 円



2. ユーロ

金融市場部 グローバルFIチーム 上地 遼

(1) 今週の予想レンジ: 1.0900 ~ 1.1100 119.00 ~ 121.00 円

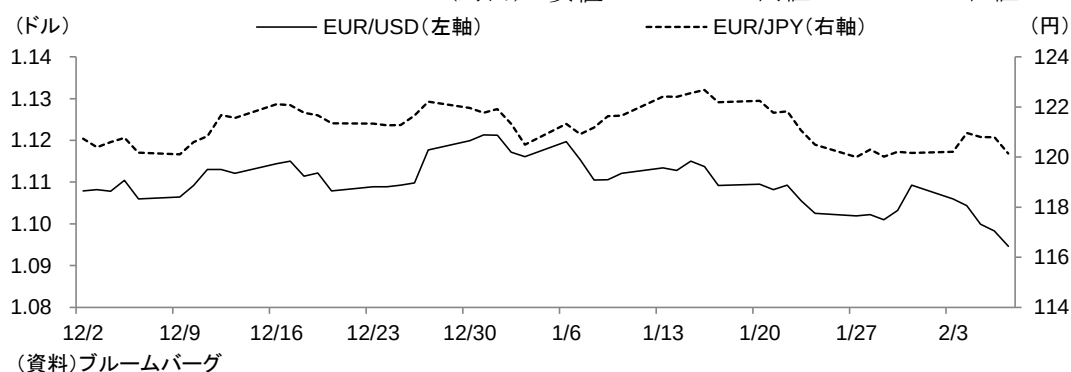
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルはじりじりと値を下げる展開が続いた。前半は、コロナウイルスの感染拡大懸念が一服し、リスク性資産の高まりの中、ドルが買われ、相対的に下落した。後半は、ユーロ主要国のドイツの経済指標悪化から、ユーロ経済圏の足元が不安視され下落した。週初の3日は1.1090付近でオープン。海外時間にジョンソン英首相が欧州各国との通商交渉において、望む内容を得られなければ交渉を打ち切るとの姿勢を示すと、先行き不透明感に売られるボンドにつれ安となる。1.106台前半でクローズ。4日は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、経済混乱収束に向けた中国の対応姿勢を受け、リスク選好度が高まった。米株や米金利の上昇を受けて、ドル買い優勢の展開となり、1.103台前半までじりじりと下げ、1.104台半ばでクローズ。5日は4日のリスクオンムードを引き継ぐ中、米1月ISM非製造業指数が予想を上回り、ドル買いが強まった。じりじりと1.1000レベルを割り込み1.099台半ばをつけた。6日は独12月鉱工業受注が前月比2.1%減と、昨年2月以来の減少幅だったことが嫌気されユーロ安が進んだ。7日は独12月鉱工業生産が前月比3.5%減(予想:0.2%減)と2009年以降で最大の低下となり、ドイツ経済の悪化を受け1.095台前半まで低下。米1月非農業部門雇用者数変化が予想を大幅に上回る結果となったが、コロナウイルス関連の報道が相次ぎ、NYダウ平均株価指数が利確売りで一時300ドル超の下げ幅を見せた。ユーロ/円の下落とともに週安値1.0942をつけ、結局1.0944で越週した。

今週のユーロ相場は上値の重い展開を予想。主要国のドイツの経済指標が足元で落ち込んでいる中、これを打ち返す材料はないと考えている。前回のECBでは金融政策の方針について検証を開始するとされたが1年弱の時間をかけて行う予定で短期での影響は些少。一方で米は各経済指標を見ても力強さを見せており、ユーロに対し引き続きドル買い優勢が続くと思われる。ただ、変わらずコロナウイルス関連のヘッドラインには留意したい。今週は13日(木)に独CPI(前月比・前年比)、14日(金)に独GDP(前年比・前期比)が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/27~1/31)の値動き: (対ドル) 安値 1.0942 高値 1.1096 終値 1.0944
(対円) 安値 119.93 高値 121.15 終値 120.16



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2800 ~ 1.3050 139.00 ~ 142.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、方向感の交錯した上下動の末、下落。相対的な堅調を予想した対ドルでの下落が最も一方的で、かつ下げ幅も大きく出たのには意外感もあった。最大の誤算は、新型コロナウイルスの蔓延による世界的な景気減速警戒感が、予想外にあっさり払拭されたこと。3日のポンド全面安は、今後始まる予定の英とEUの通商交渉に関する不透明感が強まったことを材料とした。英国は31日の現地時間23:00に正式にEUを離脱したが、週明け3日には、英でジョンソン首相が、EU側もバルニエ首席交渉官が、それぞれ通商交渉に関する基本方針を示した。バルニエ首席交渉官が、関税免除の前提条件として公正な競争環境（製品基準の統一など）を示すと、ジョンソン首相は関税が課されることになってもEUのルールに従う意向はないことを言明。同日発表された英1月製造業PMI確報値や5日に発表された同サービス業PMI確報値が、それぞれ強めの速報値から更に上方改訂されたことは、ポンド押し上げ要因と読むこともできたはずだが、サービス業PMIが一時的に小幅押し上げた以外に、ポンドが好感した様子は読み取れなかった。4日には、新型コロナウイルスの影響に対する楽観の広がりを追い風に大きく円安が進んだことで、ポンドも対円では明確な反発を見せた。5日、市場の一部で、「EUが金融市場商品指令（MiFID II）の改訂を目論んでいる」との観測が広がった。英経済の大きな強みのひとつである金融産業が不利な条件に追い込まれるのではという警戒感が、その後のポンド重石になった可能性は考えられただろう。7日に発表された米1月雇用統計は、非農業部門雇用者数が市場予想を上回る増加を示した一方、失業率も小幅上昇するといった交錯した内容。ドルは対ユーロや対ポンドでは最終的に上昇して週の取引を終えたものの、並行して対円ではむしろ軟調推移に終始した。

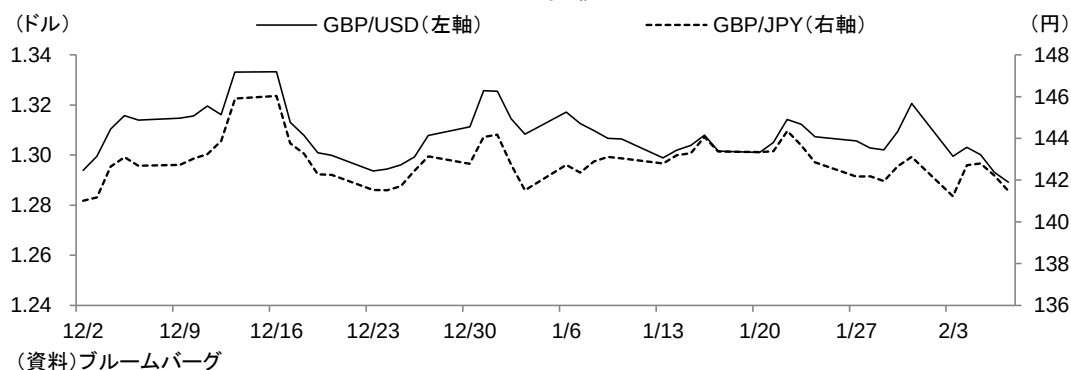
今週の英ポンド相場は、先週の値動きの逆回転、すなわち対ドルを筆頭とした反発を予想。その理由は、先週の金融市場の基調を演出した新型コロナウイルスの封じ込めに関する楽観に違和感を抱くから。5日に「ワクチン開発に成功」との報が聞かれた際には、「これで収束か」との期待もわからないではなかったが、同報は程なく世界保健機構（WHO）に否定されてしまった。前後して、世界経済に対する楽観を促す要因としては、トランプ大統領弾劾の失敗（5日）や中国が米に対する報復関税の一部を引き下げるとの報（6日）など、事前に分かり切っていたはずのこと以外には、中国人民銀の大規模資金供給（3～4日の2日間で1.7兆元）やクドロー米国家経済会議（NEC）委員長（4日）、中国外為管理局（7日）など米中当局者の「経済的被害は一時的/限定的」との見通しぐらいしかなかったのではないかと。潤沢な資金供給が恐慌的な株価急落を緩衝する役割を果たす可能性を否定する気はないが、疫病の蔓延に対する直接的な解決策にはなり得るはずもなからう。また、株式市場を中心に当局者/識者の発言を鵜呑みにする反応は、「聴きたい情報だけを聴き、不都合な情報には耳を閉ざす」市場の性向と、投資資金が有り余っている現状を突きつけたのではないかと。金融市場の楽観が、実態に乏しい表層的な思惑/恣意によって演出されたものであるならば（それもまた相場というものの一側面ではあるが）、近い将来、化けの皮がはがれるリスクは警戒しておきたい。英経済指標では、11日（火）に英10～12月期GDP暫定値、英12月鉱工業/製造業生産、同貿易収支などの発表が予定されるものの、余程市場予想を下振れることでもなければ、総選挙（昨年12月12日）までの不透明感の影響を色濃く反映したはずの数字を、ポンドが大きく材料視する可能性は考え難いものと見込む。

(3) 先週末までの相場の推移

先週（1/27～1/31）の値動き:

(対ドル) 安値 1.2882 高値 1.3204 終値 1.2883

(対円) 安値 140.93 高値 143.38 終値 141.48



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.6540 ~ 0.6790 72.00 ~ 74.50 円

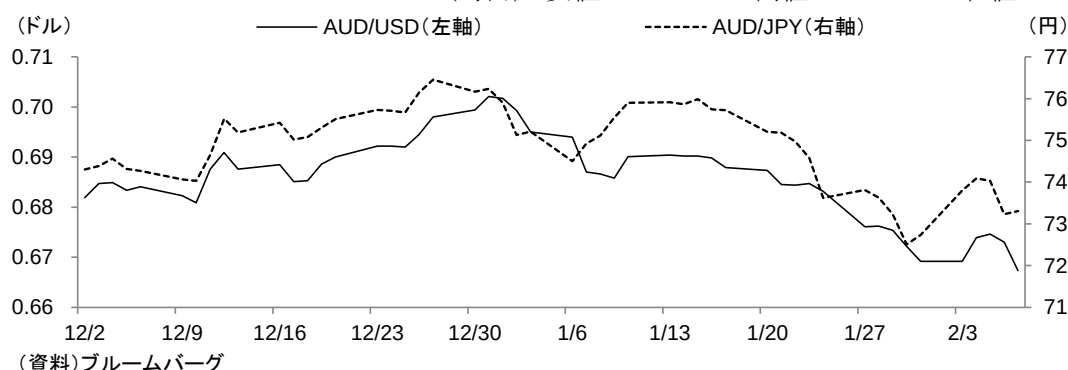
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は一旦0.6770台まで上昇後、0.67台前半まで再び下落。3日、春節明けの中国株式相場は約10%下落してギャップオープンするも、その後下落幅が拡大しなかったことが好感され、豪ドルは一旦下げ止まり0.66後半の狭い幅でのレンジ取引に。4日、今年初となる豪州準備銀行(RBA)理事会では政策金利の0.75%据え置きを決定。森林火災や新型コロナウイルスによる影響は「一時的」に国内成長へ影響を与えるとするも、2020年の成長率見通しは2.75%、21年は3%とそれぞれ据え置いた。警戒していたほど悲観的な内容ではなかったとの反応で、豪ドルは買いで反応。更に、中国人民銀行が公市場操作を通じて市場に資金供給したことで不安心理が和らぎ、0.6740台まで上昇した。5日、注目されたロウRBA総裁の講演では、追加利下げの可能性はあるが、その必要性が生じないことを期待すると述べ、金融政策が当面は安定維持されると見込むのが妥当との考えを示した。この発言を受けて追加利下げ期待が後退し、豪ドルは小幅高。その後、新型コロナウイルスのワクチン開発の可能性を示唆する報道が流れると、リスク選好の動きから株式相場が大きく上昇。豪ドルは一時1週間ぶりの高値0.6774を付けた。6日、豪12月小売売上高はまちまちの結果となり0.6750近辺をレンジ推移。その後は翌日発表の米1月雇用統計が堅調になるとの思惑から米ドル資産の買いが入り株価は高値更新、豪ドルは0.6730台まで小幅下落した。7日発表されたRBA四半期報告では、森林火災や新型コロナウイルスの影響から短期の成長率見通しを2.25%から2%に引き下げたことを受けて豪ドルは0.6720台まで下落。その後、新型コロナウイルスによる死者数が増え続ける中、リスクオフの動きが続き、欧米時間に入ると豪ドルはスルスルと値を下げ昨年の最安値0.6670レベルまで下落するといったん揉み合い。米1月非農業部門雇用者数変化が予想を上回ったことをきっかけに米ドルが他通貨比買い進まれると、豪ドルはさらに下値を切り下げ一時2009年以来の安値となる0.6662を付けた。

今週の豪ドル相場は上値の重い展開を予想。2月RBAの金利据え置き決定直後に豪ドルは買い進められたが、その翌日発表された四半期報告書で短期の経済成長率見通しを引き下げたことを嫌気して再び下落している。ロウRBA総裁は森林火災の影響については短期的に成長率を0.2%程度押し下げるが大きな影響は無いとするも、新型コロナウイルスの豪州経済への影響についてはSARSを超える可能性があると言及しており、今後ワクチン開発等の新たなニュースが出てこない限り、豪ドルの上値は重いと思われる。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/27~1/31)の値動き: (対ドル) 安値 0.6662 高値 0.6774 終値 0.6672
(対円) 安値 72.42 高値 74.39 終値 73.23



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。